

アイホン



環境レポート **2015**





アイホン株式会社
代表取締役社長

市川 周作

環境経営の更なる取り組み

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対し、世界的に年々関心が高まっています。欧州を起点とした化学物質の規制への取り組みはA S E A N諸国やインドを含めた世界各国に広まりつつあり、グローバルに展開する企業にはこれらの規制に対する確実な対応が求められています。また、温室効果ガス排出量の低減、資源有効利用の観点から、市場では省電力化製品や再生可能材料を使用した製品のニーズも高まっており、製造時から使用時及び廃棄時に至るまで全ての段階を含めたライフサイクルの視点でより環境に配慮された製品を市場へ供給することが企業に求められています。

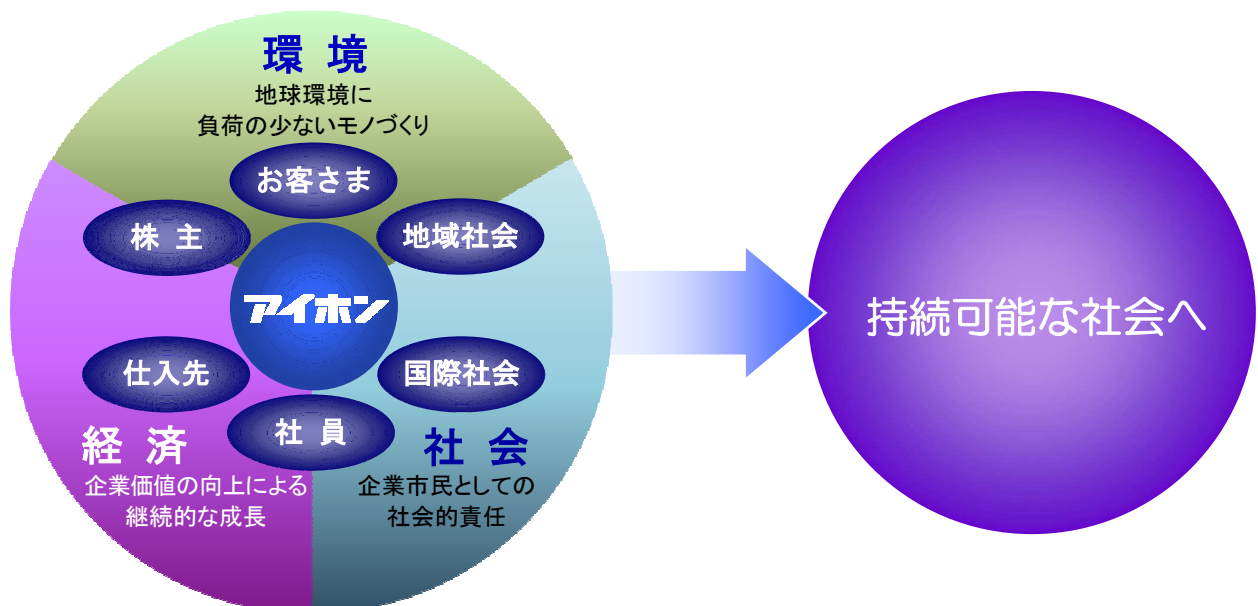
アイホングループは『コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する』というビジョンのもと、インターホンの製造・販売を通じて、社会の安心・安全に寄与することを企業の使命とし、製品はもとより企業活動全般を通じて環境負荷低減を経営の重要課題として取り組んでいます。

また、経営理念である『自分の仕事に責任を持て 他人に迷惑をかけるな』を環境基本理念とし、環境コンプライアンスをはじめとする環境マネジメントやリスク管理など環境経営の継続的な向上を図っています。

さらに、環境経営を推進させるため、商品企画・設計段階から製品の省電力化等、環境に配慮した取り組みを実施するとともに、生産・販売・サービスに至るまでグループ全体に環境マネジメントをより一層浸透させ、社員一人ひとりの環境意識向上、3 R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進強化など社会に貢献できる企業活動に注力しています。

今後も一層の環境負荷低減を図りコミュニケーションシステム企業として持続可能な社会づくりに向けた使命を果たしてまいります。

皆様の倍旧のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



環境経営概要

■企業概要 (2015年3月31日現在)

社 名／アイホン株式会社
本 社／名古屋市中区新栄町一丁目1番
明治安田生命名古屋ビル10階

創 立／1948年6月

資 本 金／53億8,884万円

連結売上高／415億5,100万円

連結従業員／1,666名

株 主 数／2,735名

発行済株式総数／2,067万4,128株

(2015年8月10日より1,822万株)

関係会社／海外8社*1(うち非連結1社)、

国内1社(非連結)

*1 2015年5月1日より9社(うち非連結1社)

上場証券取引所／東証1部、名証1部



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
1981年11月

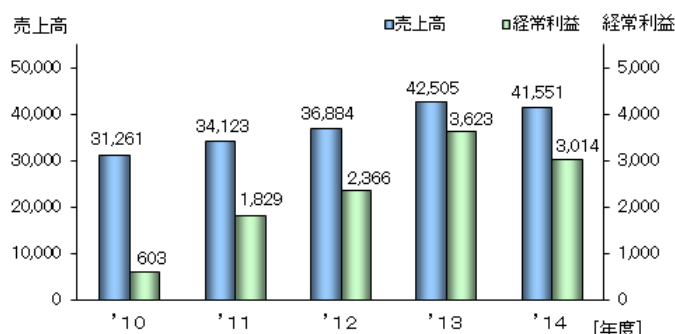


JQA-0291
該当製品：
標準品・受注品
ISO9001 認証
1993年10月登録

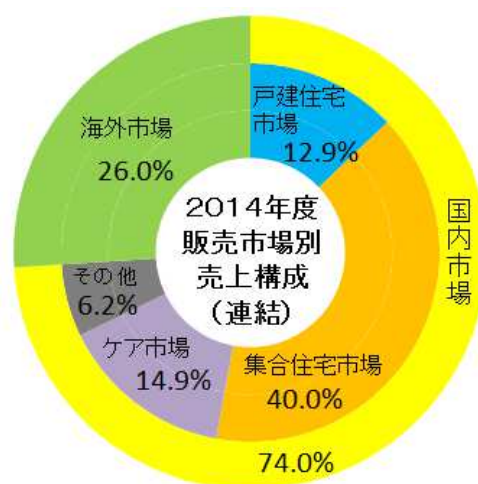


JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宝サイト 開発センター
ISO14001 認証
1999年6月登録

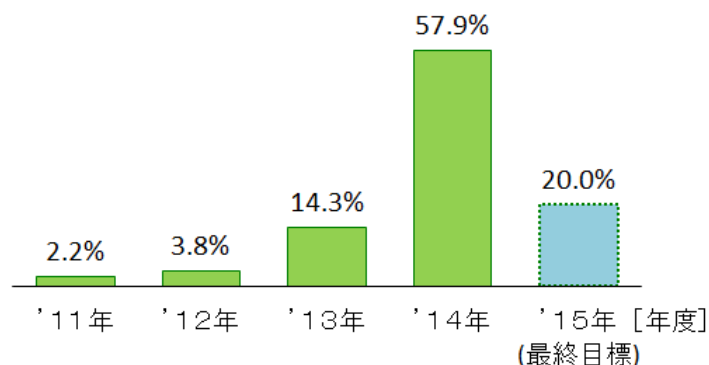
■売上高・経常利益 (連結、単位：百万円)



■市場別売上構成比 (2014年度、連結売上)



■環境配慮設計比率



■レポート対象範囲

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日
活動への理解を深めるため、一部については2015年度の活動も掲載しています。

対象範囲：本社部門・豊田工場・大宝サイト・開発センター

本報告書の対象範囲は原則としてISO14001認証の対象範囲である上記の範囲に限定しておりますが、パフォーマンス実績のうち国内全体での活動を捉える必要のあるものにつきましては国内事業所全体を対象として集計しております。

対象範囲の捕捉率について：

本報告書の対象範囲は連結決算対象組織全体に対し、売上高ベースで約9割を占めています。

■参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

発 行：2015年12月
改 訂：2016年 3月

環境パフォーマンス実績

環境目的

ゼロエミッション

レポート対象範囲の
全拠点分を合計した
埋立廃棄物の割合を
0.5%以下

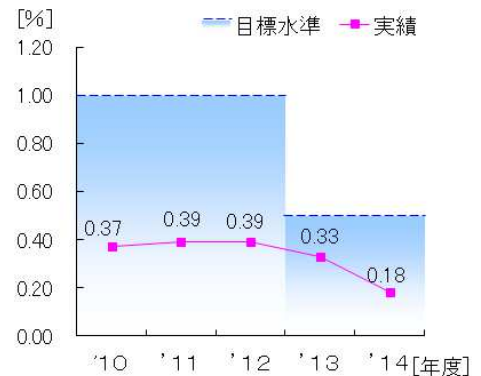
主な取り組み

ゼロエミッションを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を1%以下にする」と定義して、'12年度まで活動を進めてきましたが、'13年度からは「0.5%以下」に目標水準を下げ、更なる環境負荷低減への取り組みを進めています。

'14年度実績では0.18%となりゼロエミッション率（埋立廃棄物量／廃棄物発生量）の目標を達成し維持しています。

実績

■ゼロエミッション率



温暖化防止

エネルギー起源
CO₂排出量
'12年度水準維持

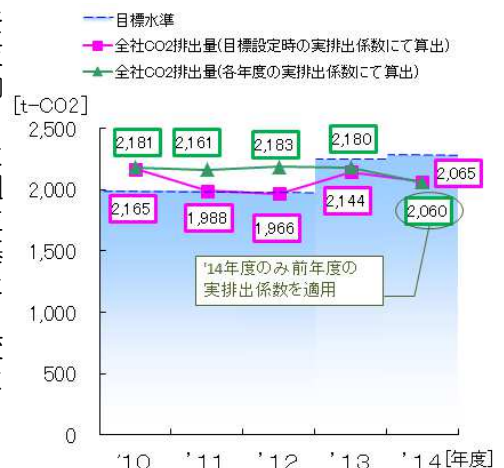
集計範囲：国内全事業所

地球温暖化防止について、アイホンでは、化石燃料の使用等による排出も含めたエネルギー起源CO₂排出量削減への取り組みを進めています。この取り組みでは、全国の支店・営業所も対象としており、全社的に活動を実施しています。

'13年度からは'12年度を基準年度とし、基準年度水準の維持を目標に掲げ取り組んでいます。この目標は、今後見込まれる生産量増加等による排出量増加要因に対し基準年度水準を死守することを狙い設定したものです。

'14年度は、'13年度に引き続き気温変動の補正を適用した目標値を達成することができ、基準年度水準を維持しています。

■CO₂排出量



省資源(紙の使用量)

'08年度に
'04年度比15%削減
を達成。

'08年度の水準を維持

集計範囲：
レポート対象範囲全拠点

紙使用量の大幅削減に向け'08年度までに'04年度比15%削減」を目標に活動を推進し、両面コピーや裏紙コピー使用の浸透、指示書類の電子化の拡大などにより、'08年度に目標を達成しました。'09年度以降は'08年度水準維持を目標としており、'14年度も目標を達成、水準を維持しています。

■OA紙の使用量指数



環境配慮商品

'14年度の売上台数
または売上金額を
'12年度比5%up以上

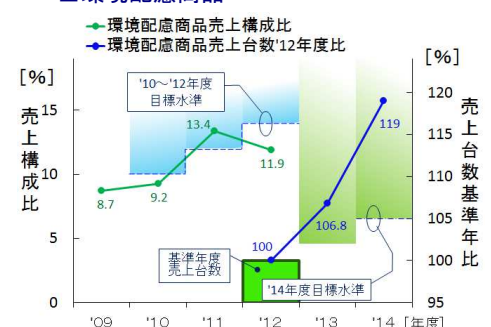
集計範囲：国内全事業所

環境配慮設計の基準に適合した商品の売上構成比は環境配慮商品の増加と共に増えてきました。

'13年度からは、'12年度を基準年度とし、基準年度実績に対する売上台数または売上金額の増加量を指標として環境配慮商品の拡販に取り組んでいます。

'14年度は台数比で前年度より12.2%、基準年度に対し19%の伸びを示し、目標を達成しています。

■環境配慮商品

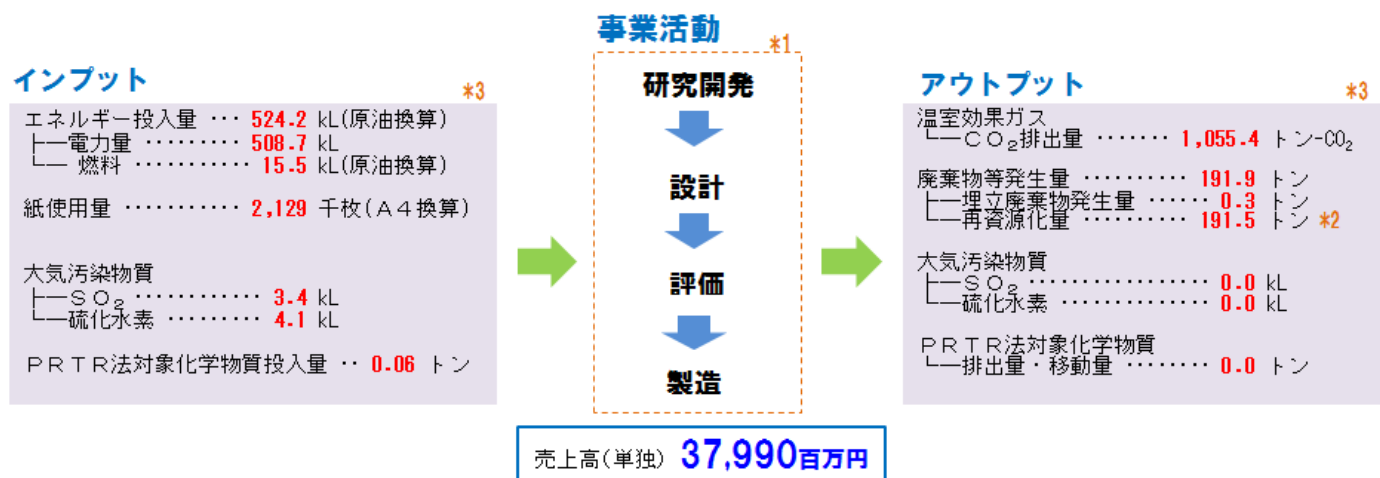


マテリアルバランス（物質収支）

事業活動における環境負荷の概要

マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した事業活動の成果及び環境負荷（アウトプット）を表したものです。

ここでは2014年度の事業活動に対する環境負荷の概要を示しています。



*1 ISO14001認証範囲である本社部門・豊田工場・大宝サイト・開発センターにおける事業活動を示しています。

ここではこの認証範囲サイトでの2014年度の事業活動に関するマテリアルバランスについて取り上げています。

*2 再資源化量にはサーマルリサイクルを含みます。

*3 一連の工程における水の利用はほとんどありません。従って、水資源投入量・総排水量については取り上げておりません。

環境マネジメント

2005年10月1日改訂

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと
地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で
社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ① 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律、規制、協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

環境配慮マネジメントの組織体制

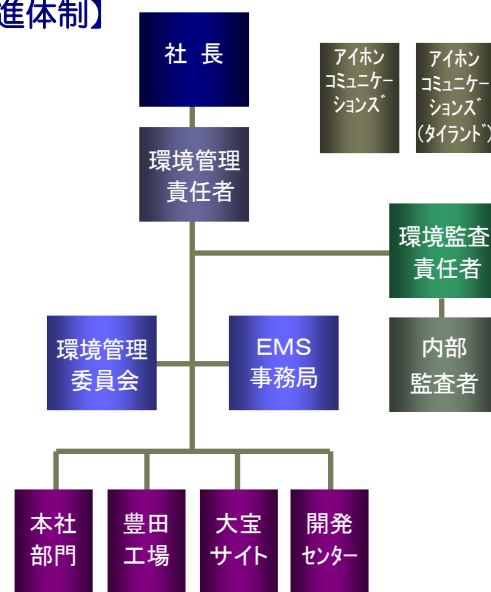
環境マネジメントシステム（EMS）の推進

アイホンではISO14001のEMSが環境改善に有効且つ合理的な手法と考え、1999年6月に豊田工場で認証を取得。現在では本社部門・豊田工場・大宝サイト・開発センターの4拠点を認証範囲としてEMSを推進しています。

また、グループ会社においても、非連結の生産子会社「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）の2000年9月取得に続き、2007年6月、連結生産子会社「アイホンコミュニケーションズ（タイランド）」（タイ）が認証を取得し、EMSを推進しています。

EMSの推進にあたっては、環境活動の内容について、環境基本理念・環境方針に基づいたレビューを年1回実施し、EMSの継続的改善・向上を図っています。

【推進体制】



2014年度の環境監査

EMSの機能を点検する環境監査には、有資格者による年1回の内部監査と、第三者による年1回の定期審査及び3年に1回の更新審査があります。2014年度の内部監査では6件（前年より2件増）の指摘事項がありましたが、直ちに対策処置を講じています。

環境リスクへの対応

有害物質の排除と維持管理

環境リスクマネジメント及び環境コンプライアンスの観点から、採用部品・材料における特定化学物質の非含有の確認は極めて重要です。そのため、アイホンでは開発設計段階の新規採用部品だけでなく、既採用の在庫部品についても必要に応じて含有検査を行い、化学物質に関する各法令や規則の順守徹底を図っています。



蛍光X線分析検査



六価クロム含有検査

緊急事態への対応訓練の実施

2014年度は、豊田工場にて「危険物取り扱い訓練」を実施し、緊急時においても処置手順に従って円滑に対処できることを確認しました。



危険物取り扱い訓練

法令順守

危険物の取扱い・廃棄物に関連する法令や、欧州のRoHS指令・REACH規則など、環境に関連した法令には様々なものがあります。アイホンでは法令順守のため、日常の業務活動における監視を徹底して実施していますが、更に年1回の関連法規に関する順守評価の実施により、法令順守のための二重のチェックを行っています。

アイホンでは環境ISO14001への取り組みを開始して以来、これまで法令違反の発生事例はありません。

環境配慮設計

環境ラベル（タイプⅡ）

環境配慮設計により生まれた環境配慮商品は従来の商品に比べライフサイクルでの環境負荷を大幅に低減しています。これらの商品をより多くの皆様に知っていただき、より環境性能を重視するグリーンコンシューマーの皆様に使用していただくために環境ラベル（タイプⅡ）を導入しました。環境ラベルのシンボルマークは、グリーンをあらわす3枚の葉と車輪に見立てた「eco」の文字で構成されており、環境活動を推進する当社の姿勢を表現しています。



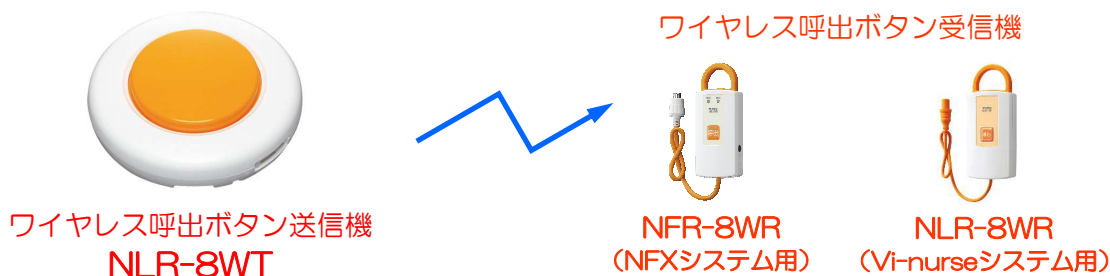
環境配慮設計による商品

2015年6月発売のタッチセンサー式ワイヤレステレビドアホン WK-24A では、低消費電力化を狙った設計により、待受時消費電力を従来機種 WH-15A よりも44.5%削減しました。特にワイヤレス子機 WJ-4WD に着目すると従来機種 WHS-1H よりも77.7%削減を実現しており、更なる環境負荷の軽減を図っています。



また、2013年12月に発売したワイヤレス呼出ボタン送信機NLR-8WTは、電池不要、待機電力ゼロを実現した画期的な製品です。この製品は、呼出ボタンを押す力で発電する自己発電方式を採用しています。

ナースコールのNFXシステム用ワイヤレス呼出ボタン受信機NFR-8WR（送信機とのセット品番NFS-8W）やVi-nurseシステム用ワイヤレス呼出ボタン受信機NLR-8WR（送信機とのセット品番NLS-8W）と組み合わせて使用します。



アイホンでは、このような環境に配慮した商品開発に努めることで、環境負荷の低減に貢献しています。

グリーン調達

購入部品のグリーン調達

アイホンでは、環境に配慮した製品を造るため、使用する部品、材料などに含有する化学物質に対し、RoHS 指令をはじめ各種化学物質規制を基にした独自の使用禁止及び管理基準を設け、含有化学物質の管理を行っています。

特に RoHS 指令の制限物質につきましては、万が一含有があった場合に早期対応ができるよう、設計段階で蛍光 X 線分析装置等による確認を実施しています。

また、部品、材料などに含有される化学物質には、REACH 規制による高懸念物質(SVHC)のように、管理対象となる物質が6ヶ月ごとに追加されていくものもあります。

このように時々刻々と変化していく状況に対応するため、2010年より、アーティクルマネージメント推進協議会(JAMP)の AIS(アーティクル・インフォメーション・シート)を利用したクラウド型の環境情報交換サービスを導入し、部品、材料などに含有される化学物質の管理を進めています。



蛍光X線分析装置による測定

環境教育・啓発活動の強化

アイホンの製品は、世界各国・地域のお客様に幅広くご愛用いただいていることから EU 指令をはじめとする環境規制への早期対応が不可欠です。そのため、法令などの動向を絶えず注視し、改訂や新設に対する迅速な社内展開はもちろん、国内外の仕入先様を対象とする説明会をいち早く開催し、情報共有や即応体制の構築を図っています。

仕入先様へのグリーン調達説明会



日本国内



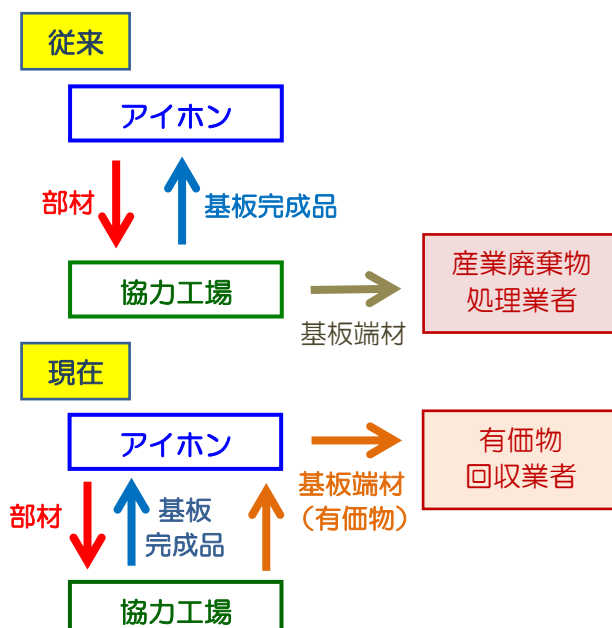
ベトナム

バリューチェーン

外注先の協力工場で排出される基板端材の処理

アイホンでは製品に使用する基板の組立加工を、一部、協力工場に外注しています。外注先の協力工場では基板の組立加工後、基板端材（基板の不要部分を切断した切れ端）が大量に発生しますが、この基板端材については、従来、協力工場から産業廃棄物として排出されていました。しかし、このような排出方法では、協力工場に廃棄物処理の負担をかけるだけでなく、地球環境に対しても、廃棄物排出による大きな負荷をかけることとなります。

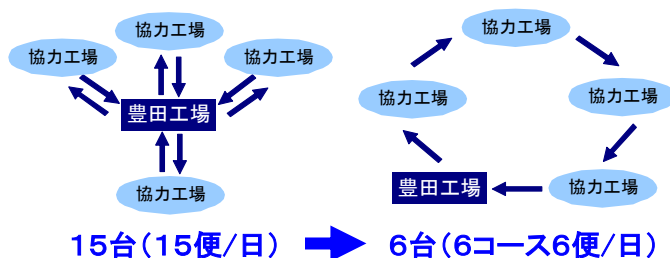
このような状況を打破するため、アイホンでは現在、協力工場で発生した基板端材を回収し、有価物として回収業者に引き取ってもらう体制を構築して運用しています。これはアイホン、外注先の協力工場、有価物回収業者の三者にとってメリットがあるだけでなく、環境負荷低減の観点からも有益な取り組みです。



輸送での取り組み

物流における環境配慮

豊田工場では、一部の製品組立を協力工場に委託し、部品搬出や完成品搬入のため豊田工場・協力会社間を1日平均15台(24社)の車両が往来していました。これをグリーン経営認証を取得している運送会社一括委託し、豊田工場を中心とする巡回物流便(部品搬出と完成品搬入の混載輸送)に切り替えました。その結果、運行車両を1日平均6台に削減でき、CO₂・NO_x排出の大幅削減を達成・維持しています。また、樹脂製通い箱による梱包資材の削減、トラック1台当たりの積載率の向上に注力し、環境負荷の低減に努めています。



リサイクルの取り組み

ゼロエミッションの推進

ゼロエミッションを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を0.5%以下」と定義し、「3R活動(リデュース:持ち込まない・返す・複合材を減らす、リユース:活かす・再利用する、リサイクル:仕分ける・再資源化する)」を基本に、ISO14001認証範囲の全拠点で取り組みを推進し、ゼロエミッションの維持を継続しています。

対象拠点全廃棄物の8割以上を排出する豊田工場では、廃棄物処理業社の協力を得て、最終処分を焼却・焼成処分に切り替えることで、2014年11月より「埋立処分ほぼゼロ」を実現し、アイホンの環境負荷低減活動をけん引しています。



エコハウス

資源循環の推進

アフターサービスの一環として、回収した基板及び製品の廃棄を行っています。資源の有効活用観点から廃棄基板を有価物化するなどして資源循環を図っています。



製品の分解作業



分解後、種類ごとに分別された部品

お客様からのお問い合わせ

お客様からのお問い合わせと対応

コールセンターでは、ご使用いただいている商品の修理を承る「修理受付センター」と商品のお取り扱いなどのご相談を承る「お客様相談センター」の2つの窓口を設けています。

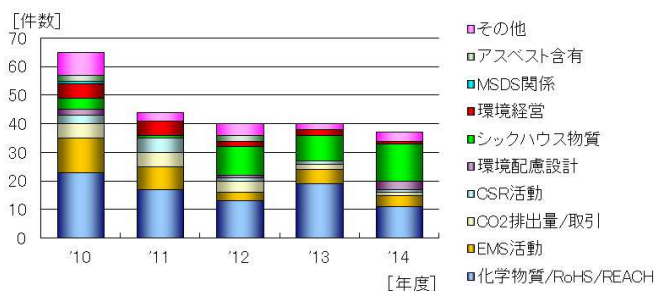
これらの窓口に加えて、営業部門、ショールーム、ウェブサイトを通じて寄せられたお客様の要望やご指摘を、新商品開発や品質改善に役立てています。



コールセンター

お客様からの環境情報のお問い合わせ

2014年度における環境情報に関するお問い合わせ総数は37件で、お問い合わせ全体の約1/3はシックハウス物質に関する内容でした。前年度と比較すると、全体の件数が7.5%減少したのにもかかわらず、このシックハウス物質関連の内容の件数については4割強の伸びを示し、この内容に対する関心の高さを反映しています。



地域社会とのかかわり

地域社会での社会貢献活動

アイホンでは、地域の環境保全活動に積極的に合流することで、地域の生物多様性保全への取り組みと地域社会への貢献に努めています。

2014年度は、開発センター近くの「宮の渡し公園及び堀川護岸」と豊田工場近くの「愛・地球博記念公園」周辺の道路で開催された地域の清掃活動に合流し、活動を行いました。

■「宮の渡し公園及び堀川護岸清掃」の様子



■「愛・地球博記念公園周辺道路清掃」の様子



環境負荷低減活動

省エネへの取り組み

アイホンでは下記の取り組みを着実に進めていくことで、環境負荷の低減に努めています。

・クールビズの励行

クールビズスタイルの軽装の服装の着用だけでなく、気温変化の状況に応じて実施期間延長などの臨機応変な対応をとることにより、より効果的な省エネに努めています。

・社用車のエコカー切り替え推進

従来主流であったバンタイプの車両から低環境負荷のコンパクトカーへの切り替えを順次進めるとともに、ハイブリッドカーの導入も着々と進め、温室効果ガス排出量の低減に努めています。

・LED照明の導入

電力消費量の削減のため、照明の一部に低消費電力のLED照明を導入しています。また、既設の蛍光灯照明についても、LED照明への切り替えを順次進めています。

関連会社の取り組み

環境基本理念を共有して環境負荷低減に取り組んでいます

生産子会社である「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）、「AIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) CO., LTD.」（タイ）では、アイホングループの一員として環境基本理念を共有しながら、事業形態や国の特性に合わせて環境負荷低減を推進しています。

アイホンコミュニケーションズ株式会社

環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

社会に貢献できる企業を目指し、アイホングループの一員として以下に示す環境活動を行います。

- (1) インターホン製造において、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に改善を図っていきます。
 - ①環境型社会を目指しリサイクルの推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ②環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
 - ③地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) 環境監査を実施し環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (5) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (6) この環境方針は一般に公開します。



AIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) CO., LTD.

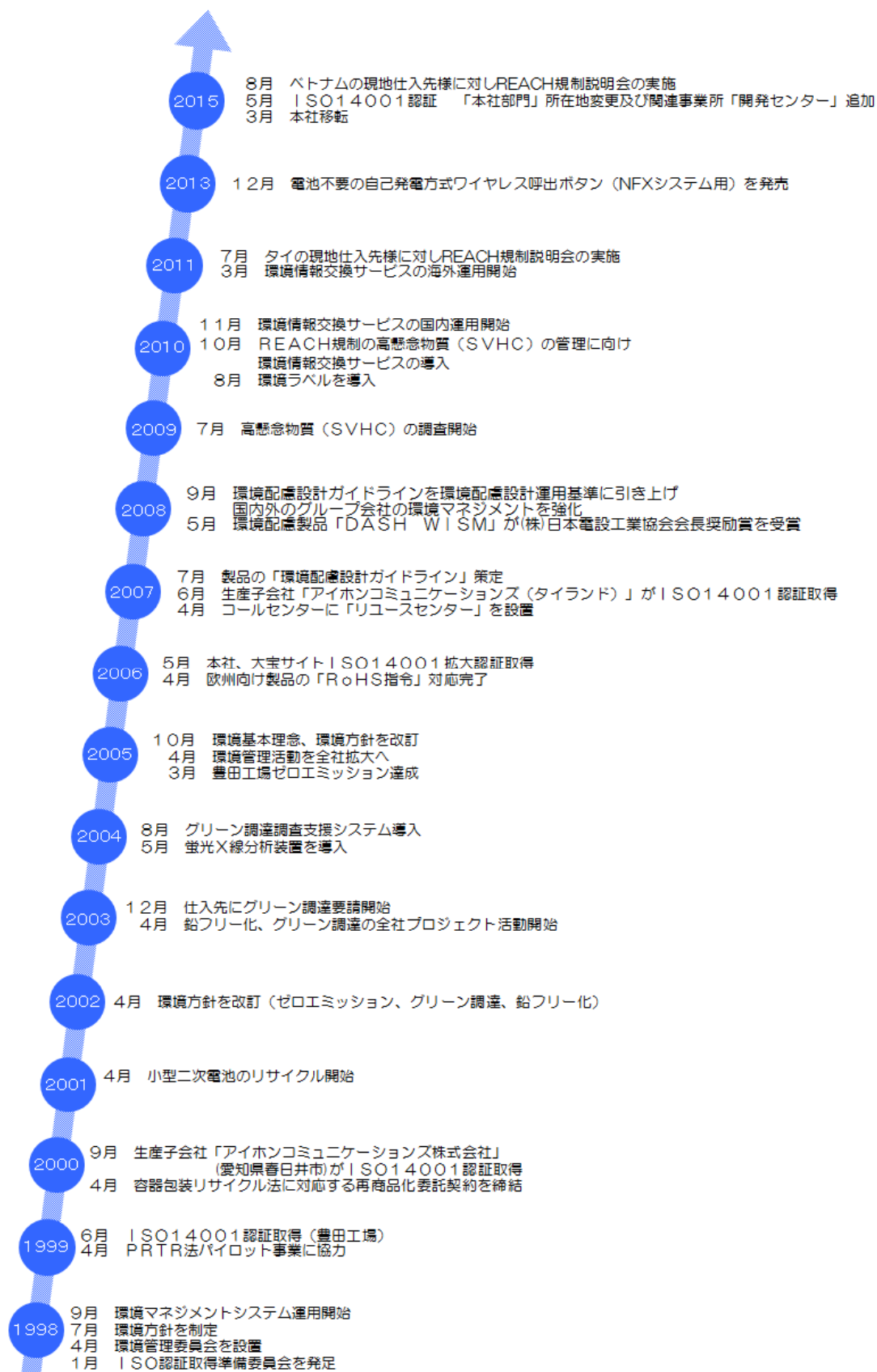
Environmental Policy

Aiphone Communications (Thailand) Co., Ltd. is an intercom products manufacturer with a desire to contribute to the environmental preservation, and to handle any effect of environmental aspects including to save the natural resource by following the ISO 14001 Standard as a means to preserve the environment. For this purpose, we will communicate with all of the employees, suppliers and the companies nearby for the followings.

1. To realize the environment problems caused by the production processes and activities of the company by encouraging and committing to prevent the environmental pollution, and continual improvement of the environmental preservation program.
2. To observe the Thailand Environment Laws and all the other related rules and regulations.
3. To keep the environment data and risk assessment of the company, and make the procedures to prevent any problems effect to the environment.
4. To promote the environmental preservation by providing the training programs for developing and increasing skills and awareness of all employees, and let the public know the details of company's environment activities.



■環境活動のあゆみ



アイホン株式会社

本社：〒460-0004

名古屋中区新栄町一丁目1番
明治安田生命名古屋ビル10階

本レポートは
ウェブサイトでご覧いただけます

<http://www.aiphone.co.jp/>

●お問い合わせは 品質保証部 環境管理課 TEL052-681-8967